

ロボット・テクノロジー関連株ファンド ―ロボテック― 設定来の基準価額の動向と今後の見通し

2016年4月14日

平素は、「ロボット・テクノロジー関連株ファンド ―ロボテック―」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
設定来の基準価額の動向と今後の見通しについて、お知らせいたします。

2015年12月7日の設定から2016年4月8日までの期間、基準価額は11.2%の下落となりました。

一方で、株式市場が反発に転じたことから、2月12日から4月8日までの期間、基準価額は11.3%の上昇となっています。

＜基準価額・純資産の推移＞

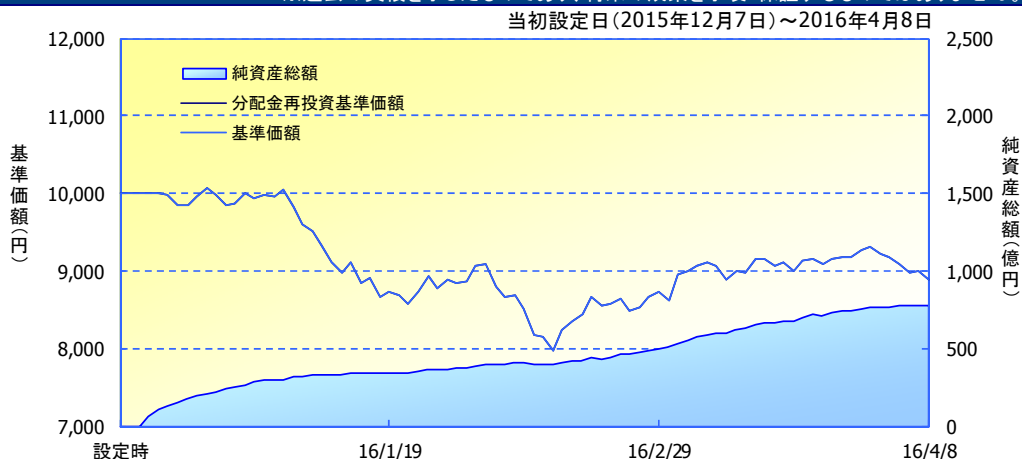
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

2016年4月8日現在

基準価額	8,883 円
純資産総額	779億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-1.9 %
3カ月間	-2.4 %
6カ月間	-----
1年間	-----
3年間	-----
5年間	-----
年初来	-11.6 %
設定来	-11.2 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

＜分配の推移＞

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1期 (16/03)	0円
分配金合計額	設定来: 0円

※分配金は、収益配分方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

＜主要な資産の状況＞

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入ファンド		合計97.8%
運用会社名	ファンド名	比率
アクサ・インベストメント・マネージャーズ	アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式ファンド(為替ヘッジなし)*	97.7%
大和証券投資信託委託	ダイワ・マネーストック・マザーファンド	0.1%

*正式名称はアクサ IM・グローバル・ロボット関連株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)です。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■分配金は、収益配分方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

《基準価額の変動要因分解》

2016年4月8日の基準価額			8,883 円
設定時の基準価額			10,000 円
変動額			▲1,117 円
国・地域名	株式要因	為替要因	合計
アメリカ	▲68 円	▲474 円	▲542 円
日本	▲462 円	0 円	▲462 円
欧州	▲36 円	▲61 円	▲98 円
その他	0 円	0 円	0 円
小計	▲566 円	▲535 円	▲1,101 円
分配金			0 円
信託報酬、その他			▲16 円

※株式のうち、アメリカには米ドル建ての株式、欧州にはユーロ、ポンド建ての株式が含まれます。

※「基準価額の変動要因分解」は、簡便法に基づく概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、その他には、設定・解約の影響などがあります。表示桁未満の四捨五入等の関係で各欄の数値の合計が変動額の数値と合わないことがあります。

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

《アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）の運用状況》

※比率は、組入ファンドの純資産総額に対するものです。

※アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するデータ等を基に大和投資信託が作成したものです。

資産別構成	
資産	比率
外国株式	79.9%
日本株式	18.2%
現金等	1.9%
合計	100.0%

株式 通貨別構成		合計98.1%
通貨名	比率	
米ドル	67.2%	
日本円	18.2%	
ユーロ	10.8%	
英ポンド	1.9%	

株式 業種別構成		合計98.1%
業種名	比率	
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	22.1%	
資本財	19.4%	
半導体・半導体製造装置	14.6%	
ソフトウェア・サービス	13.1%	
ヘルスケア機器・サービス	12.1%	
自動車・自動車部品	8.3%	
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5.8%	
小売	2.8%	

株式 国・地域別構成		合計98.1%
国・地域名	比率	
アメリカ	55.4%	
日本	18.2%	
ドイツ	7.3%	
オランダ	5.8%	
フランス	3.6%	
ジャージー	2.3%	
イギリス	1.9%	
ケイマン諸島	1.7%	
イスラエル	1.3%	
カナダ	0.8%	

組入上位10銘柄				合計29.9%
銘柄名	国・地域名	業種名	比率	
アップル	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.4%	
アルファベット	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.3%	
サーモ・フィッシャー・サイエンティフィック	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.0%	
ジョンソン・エンド・ジョンソン	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.8%	
アマゾン・ドット・コム	アメリカ	小売	2.8%	
キーエンス	日本	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.7%	
ロックウェル・オートメーション	アメリカ	資本財	2.5%	
テキサス・インスツルメンツ・インコーポレーテッド	アメリカ	半導体・半導体製造装置	2.5%	
エヌエックスピー・セミコンダクターズ	オランダ	半導体・半導体製造装置	2.5%	
インテューイティブ・サージカル	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	2.5%	

※上記データは、2016年3月30日時点のデータに基づきます。

※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。

※株式 業種別構成および組入上位10銘柄の業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

※ジャージーは英王室直轄領で、税率が低いなどの税制優遇措置が設けられているため、本社や子会社を登記する企業が多い地域です。

＜設定来の運用状況＞

グローバル株式市場は、原油価格の下落、米国の金融政策や景気動向に対する懸念、一部欧州の銀行の信用力に対する懸念などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、設定来から2016年2月中旬にかけて下落基調となりました。また、米国の利上げ観測の後退、日本政府・日銀が円売り介入に動きづらいとの見方が強まったことなどから、米ドル・ユーロに対して円高が進行したことも基準価額のマイナス要因となりました。

しかし、2月中旬以降は、①米国の利上げペースに対する懸念、②中国経済に対する懸念、③商品市況の下落を背景としたリスクオフによる株価の下落に対する懸念などが後退してきたことから、株式市場は回復基調にあります。

① 米国の利上げのペースに対する懸念

FOMC(米国連邦公開市場委員会)参加者の政策金利見通しについて、予想される利上げのペースが速く、米国経済が失速し世界経済の減速につながるのではないかと懸念されていました。しかし、昨年12月にFOMCが利上げを決定した際は2016年に4回の利上げが予想されていましたが、世界経済の減速と金融市場の混乱などを受けて、現在は2回程度と想定されており、利上げペースに関する懸念は後退しています。

② 中国経済に対する懸念

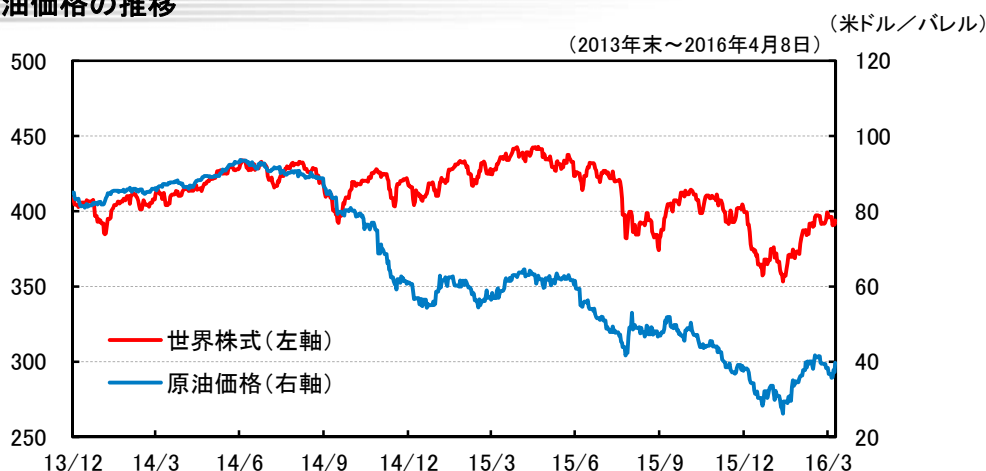
中国の景気減速に対する懸念が高まり、新興国からの資金流出の動きが加速しました。しかし、自動車販売の回復など個人消費が堅調であることなどから、過度の懸念は後退しています。中国では生産や政策主導の景気拡大から消費を中心とした自律型成長への転換を模索しており、従来のような高い経済成長は見込めないものの、内需主導の経済成長に転換する動きは進んでいくものと予想しています。

③ 商品市況の下落を背景としたリスクオフによる株価の下落

原油をはじめとする商品市況が下落したことを背景に、エネルギー関連企業の発行するハイイールド債券が下落しました。ヘッジファンドなどの投資家においてハイイールド債券のヘッジのために株式を売却する動きが進み、株式市場下落の一因になったとみています。原油価格については、生産量維持で合意を模索する動きなどが出ており、最近では落ち着いた動きとなっています。

特に足元では、原油を中心とした商品市況の回復、市場予想を上回るISM(全米供給管理協会)製造業指数など良好な米国経済指標、FOMCが予想以上に緩和的な声明を発表したこと、中国の貿易統計の改善などが支援材料となり、株式市場は堅調に推移しています。

世界株式と原油価格の推移



※世界株式の推移に用いている指数は、MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックスです。

※原油価格の推移に用いている指数は、WTI原油先物です。

※MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックスはMSCI Inc.が開発した指数です。MSCI公表データに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

(出所)ブルームバーグより大和投資信託作成

＜運用経過・銘柄選定のポイント＞

このような市場環境の下、ファンドの運用に関しては、当ファンドの着目点である「作る」、「運ぶ」、「助ける・守る」という視点に立って、慎重に行ってきました。投資する銘柄については、企業のビジネスモデルや長期的な成長性を精査し、長期投資を目的として選択しました。ただし、成長期待が高まると株価も割高になる傾向があるため、適正な価格で投資することを重視してきました。そのため、当初組み入れを計画していた中小型株は大型株と比較して相対的に割高となっていた銘柄も多く、やや組み入れを抑えています。

地域別では、ロボット関連産業の技術革新において先進的な地域である米国や日本を中心に投資をしています。日本株については、産業用ロボットのリーディング・カンパニーであるファナックや安川電機、ロボットの作動を正確に行う部品などを提供しているナブテスコなどを組み入れました。

「作る」では、産業用ロボットに注目して、人と協働して動作するロボットの分野で強みのあるドイツのクークを組み入れています。「助ける・守る」では、医療用ロボットに注目して、手術用ロボット「ダヴィンチ」を製造する米国のトップ企業であるインテューイティブ・サージカルを組み入れました。同社の予想では、ロボット手術は今後米国で8-10%、その他の地域では15%の増加が見込まれており、同社の成長が期待されています。

＜今後の見通し・運用方針について＞

ロボット技術の導入による革新は、まだ始まったばかりです。産業用ロボット分野では、単価が下がりロボットの普及が加速していくことが予想され、これまでは自動車産業が中心でしたが、今後はさまざまな産業での導入が期待されています。また、完全自動運転車の導入はまだ先になりますが、運転補助技術は普及が進んでいます。ヘルスケア分野では、体調を管理する技術が注目されており、スマートフォンによる管理も進展していくと予想しています。農業分野においても、ロボットの導入やドローンを使った新たなサービスなどが広まっていく可能性が高くなっています。

足元の世界経済については、引き続き一進一退の様相となっており、2016年は大幅に改善する可能性は高くないものの、一定の経済成長が見込まれると考えています。欧州と日本で緩和的な金融政策が維持されていることも、株式市場の追い風になるとみています。

世界経済の先行き不透明感などから、株式市場は値動きの大きな展開が続く可能性があります。しかし、ロボット関連産業の企業の成長性が株価を下支えすることが期待されることから現在の市場環境は割安な銘柄を買い増す好機であると考えます。

引き続き、期待の高いロボット関連産業の企業に投資を行うことでファンドの成長をめざしてまいります。

以上

ロボット・テクノロジー関連株ファンドーロボテックー

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

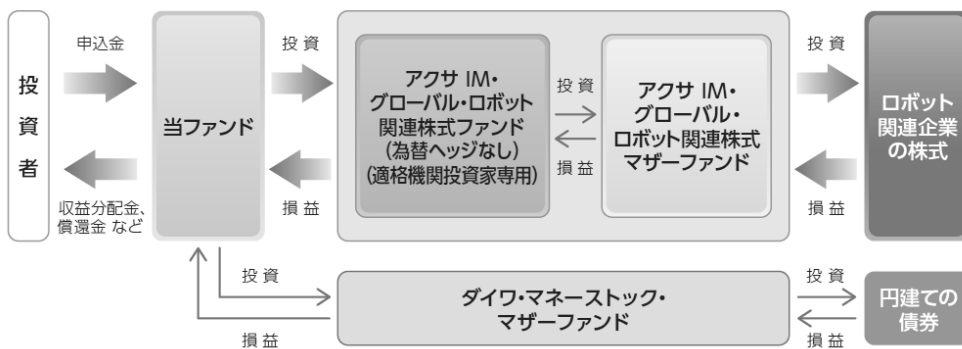
ファンドの目的

日本を含む世界のロボット関連企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 日本を含む世界のロボット関連企業の株式に投資します。
※株式…DR（預託証券）を含みます。
※当ファンドにおけるロボット関連企業とは、ロボット・テクノロジーの開発や製造などにより、ビジネスを展開する企業を指します。
2. 株式の運用は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが担当します。
3. 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、ロボット関連企業の株式に投資します。

〔投資対象ファンド〕



投資対象ファンドについて

- ◆アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）（以下「ロボット関連株式ファンド」といいます。）は、アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社が設定・運用を行います。
- ◆株式の運用の指図に関する権限を、アクサ・インベストメント・マネージャーズ UK リミテッドに委託します。
※アクサ・インベストメント・マネージャーズ UK リミテッドは、アクサ・インベストメント・マネージャーズのロンドン拠点です。

- ◆「ロボット関連株式ファンド」への投資割合を、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。
- ◆「ロボット関連株式ファンド」は、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジを原則として行ないません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク、信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ロボット・テクノロジー関連株ファンド –ロボテック–

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限> 3.24%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.215% (税抜 1.125%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.567% (税抜 0.525%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.782% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

- ※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。
- ※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和投資信託
Daiwa Asset Management

商号等
加入協会

大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

ロボット・テクノロジー関連株ファンド ―ロボテック― 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○	○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社近畿大阪銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○	○		
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○	○		
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○	○		
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○	○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○	○		
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○	
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○		○	○
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第43号	○			
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○			
荘内証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第1号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○	○		
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
奈良証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第26号	○			
日の出証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第31号	○			
ふくおか証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○		○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○		○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。